

平成 2 1 年度 あだち次世代育成支援行動計画事業実績一覧表

事業評価の方法は、全事業に対して『「A」概ね実施できた（8割程度以上実施）』、『「B」ある程度実施できた（4割程度以上実施）』、『「C」あまり実施できなかった（4割程度未満）』の3段階の評価を行いました。

「平成21年度あだち次世代育成支援行動計画事業実績一覧表及び21年度事業の評価」

資料1-2

※21年度の評価の方法 A=概ね実施できた(8割程度以上)

B=ある程度実施できた(4割程度以上) C=あまり実施できなかった(4割に満たない程度)

① 出産や育児の不安について気軽に相談できる機会を充実します。

事業 番号	事業名 (所管課名)	対象及び想定対象者数	事業内容	平成20年度 実施内容(参考)	平成21年度 実績内容	目標達成度 A・B・C	平成21年度 目標値	後期目標値 (H19~21年度)	評価指標
111 重点	こども家庭支援センターでの総合相談 (こども家庭支援センター)	子どもを持つ家庭及びこれから親となる方を含む家庭	子どもと家庭の総合相談・研修・情報提供等	955件/年間	895件/年間	B	1,200件/年間	継続	相談件数
112	健やか親子相談・マザーメンタルヘルス事業 (各保健総合センター)	乳幼児を持つ保護者	母親が日頃抱えている育児の問題点等について、個別相談やグループワーク等を行い親の心理的な安定を図るとともに適切な養育や子供の発達を継続的に支援する。	健やか親子相談 実施回数 463回 参加者数 延16,180人 マザーメンタルヘルス相談 実施回数 60回 参加者数 208人	健やか親子相談 実施回数 439回 参加者数 延16698人 マザーメンタルヘルス相談 実施回数 60回 参加者数 226人	A	健やか親子相談 実施回数 360回 参加者数 延13,000 マザーメンタルヘルス相談 実施回数 60回 参加者数 260人	継続	実施回数 参加者数
113	保育園での育児相談 (保育課)	乳幼児を持つ保護者	育児、子育てに関する相談	全認可保育園(90園)で実施(489人)	全認可保育園(90園)で実施(563人)	A	全認可保育園(90園)で実施	全認可保育園(90園)で実施	相談件数
114	児童館での子育て相談 (住区推進課)	子育て中の親	子育て中の親の悩みを聞き相談を受ける。	49児童館で実施 相談件数 400件	50児童館で実施 相談件数 400件	A	50児童館で実施 相談件数 400回	継続	相談件数
115	妊産婦歯科相談 <マタニティ歯科相談> (各保健総合センター) ※17年度追加	妊産婦	妊産婦に対し、口腔保健の維持向上を目的とした歯科健診及び相談を実施する。	全保健総合センターにて実施 実施回数 30回 参加者数 415人	全保健総合センターで実施 実施回数 30回 参加者数 483人	A	全保健総合センターにて実施 実施回数 30回 参加者数500人	継続	参加者数
116	こんにちは赤ちゃん訪問事業 (各保健総合センター) ※19年度追加	生後3か月までの乳児及び保護者	生後3か月までの乳児のいる全家庭を保健師や助産師が訪問し、虐待の予防や育児不安の軽減と健やかな子どもの成長発達を支援する。	3,784人 訪問事業取り組み件数	3,846人 訪問事業取り組み件数	A	3,600人	継続	訪問件数
117	赤ちゃん抱っこプログラム (各保健総合センター) ※19年度追加	区内高等学校の高校生	高等学校との連携により、近い将来の健やかな妊娠・出産・育児に結びつく基礎づくりのため、性感染症を含めた学習・体験の機会を提供する。	高等学校7校、中学校1校	区内高等学校6校	A	実施校数8校	実施校数8校	実施校数
121	母子健康手帳の交付 (保健予防課) (各保健総合センター) (区民事務所)	妊娠の届出をした者	妊娠、出産及び乳幼児の成長発達を記録する母子健康手帳を交付するとともに、乳幼児の保護者に対する行政・保健・育児情報を提供する。	6,260部	6,257部	A	5,800部	100%交付	交付率
122	母親学級・両親学級 (各保健総合センター)	参加を希望する妊婦とその家族	妊婦及びその家族に対する健康教育の充実を図るとともに、父親も参加できる子育ての仲間づくりを行い、交流を図る。	全保健総合センターにて実施 学級数 102回 延回数 204回 受講者数 5,191人	学級数 102回 延回数 204回 受講者数 5,113人	A	全保健総合センターにて実施 学級数 102回 延回数 204回 受講者数 5,300人	母親学級の受講割合(一般学級入学者実数÷母子健康手帳交付数)を30%以上にする。	実施回数 受講者数 母親学級の受講割合
123 重点	子育てガイドブックの普及 (子ども家庭課)	母子健康手帳交付者及び乳幼児を持つ親	子育て情報ガイドブックを配布	H21年度版 13,000部	H22年度版 15,000部	A	H22年度版 13,000部	継続	作成部数

事業 番号	事業名 (所管課名)	対象及び想定対 象者数	事業内容	平成20年度 実施内容(参考)	平成21年度 実績内容	目標達成度 A・B・C	平成21年度 目標値	後期目標値 (H19～21年度)	評価指標
124	交流室での情報提供 (教育改革推進課)	子育て中の親 保育園・幼稚園 関係者	子育て及び幼児教育情報の 提供 子育て中の親に対する情報 提供は併設の子育てサロンで 対応。 保育士・幼稚園教諭に対す る情報提供・交換の場(交流 室)の設置	子育て中の親に対する情報提 供 (子育て相談・親子体操等実 施) 年間利用数(延人数) 保護者 2,401人 子ども 2,631人	子育て中の親に対する情報提供 (子育て相談、絵本の読み語 り・貸出、手遊び) 年間利用数(延人数) 保護者 2,195人 子ども 2,532人	B	20年度と同水準以上 の内容の実施と、利 用者数の拡大	保護者3200人/年間 子ども3500人/年間 (複数回利用含 む)	利用者数 事業実施回 数
				幼児教育情報紙「すくすく」年4 回発行	幼児教育情報紙「すくすく」年4 回発行	B	発行回数の増	5回/年間	発行回数 配付先数
125	インターネットによる子育 て情報の提供 (こども家庭支援セン ター)	子どもを持つ家 庭及びこれから親 となる方を含む家 庭	こども家庭支援センター ホームページ「風の子くら ぶ」で子育て情報提供及び関 係情報とのリンク 区公式ホームページに統 合・活用	55,412/年間	52,005/年間	A	55,000/年間	アクセス数 55,000/年間	アクセス数

② 母親と子どもの健康な発育を応援します。

事業 番号	事業名 (所管課名)	対象及び想定対 象者数	事業内容	平成20年度 実施内容(参考)	平成21年度 実施内容	目標達成度 A・B・C	平成21年度 目標値	後期目標値 (H19～21年度)	評価指標
211 再掲	母子健康手帳の交付 (保健予防課) (各保健総合センター) (区民事務所)	妊娠の届出をした 者	妊娠、出産及び乳幼児の成長発達を記録する母子健康手帳を交付するとともに、乳幼児の保護者に対する行政・保健・育児情報を提供する。	6,260部	6,257部	A	5,800部	100%維持	交付率
212 再掲	母親学級・両親学級 (各保健総合センター)	参加を希望する妊婦とその家族	妊婦及びその家族に対する健康教育の充実を図るとともに、父親も参加できる子育ての仲間づくりを行い、交流を図る。	全保健総合センターにて実施 学級数 102回 延回数 204回 受講者数 5,191人	学級数 102回 延回数 204回 受講者数 5,113人	A	全保健総合センター 学級数 102回 延回数 204回 受講者数 5,300人	母親学級の受講割合(一般学級入学 者実数÷母子健康 手帳交付数)を 30%以上にする。	回数 受講 者数 母親学級の 受講割合
213	妊婦健康診査受診票交付・ 受診奨励 (保健予防課)	妊娠の届出をした 者	母子健康手帳交付時に妊婦健康診査受診票を交付するとともに、受診を奨励し、妊娠中の母子の健康増進を図る。	交付数 6,260人	交付数 6,257人	A	交付数 5,800人	100%維持	交付率
214	妊娠高血圧症候群等医療費 の助成 (保健予防課)	妊娠高血圧症候群 等により患した妊産 婦で、治療のため 入院した者	妊娠高血圧症候群・糖尿病・貧血等及びその続発症により入院治療を必要とする妊産婦に対し、医療費の自己負担分を助成する。	給付件数 11件	給付件数 3件	A	給付件数 5件	維持	医療費給付 数
221 重点 再掲	健やか親子相談・マザーメンタルヘルス事業 (各保健総合センター)	乳幼児を持つ保護 者	母親が日頃抱えている育児の問題点等について、個別相談やグループワーク等を行い親の心理的な安定を図るとともに適切な養育や子供の発達を継続的に支援する。	健やか親子相談 実施回数 463回 参加者数 延16,087人 マザーメンタルヘルス相談 実施回数 60回 参加者数 208人	実施回数 439回 参加者数 延16,698人 マザーメンタルヘルス相談 実施回数 60回 参加者数 226人	A	健やか親子相談 実施回数 360回 参加者数 延13,000人 マザーメンタルヘル ス相談 60回 参加者数 260人	継続	実施回数 参加者数
222	育児相談 (各保健総合センター)	乳児から未就学児 を持つ保護者	乳幼児の健康や育児の方法等についての相談を行い、育児に自身が持てるよう支援する。	全保健総合センターにて実施 随時育児相談数 10,019人	随時育児相談数 9,957人	A	全保健総合センター にて実施 随時育児相談数 9,800人	継続	育児相談件 数
223	育児栄養相談 (各保健総合センター)	乳児から未就学児 を持つ保護者	食育を進めるために乳幼児期から食に関する学習機会・情報提供を実施するとともに、適切な栄養指導や相談を行う。	全保健総合センターにて実施 相談数 4,804人	相談数 3,909人	A	全保健総合センター にて実施 相談数 4,300人	継続	育児栄養 相談実施数
224	食生活コンダクター支援事業 (各保健総合センター)	食生活や地域活動 に関心のある者	食生活コンダクター(栄養改善推進員)を養成し、地域からの依頼を受けて実施する。「ふれあいクッキング」やグループ学習活動を支援する。	全保健総合センターにて実施 実施回数 58回 受講者数 647人 ※養成講座・学習会含む	全保健総合センターにて実施 実施回数 66回 受講者数 856人(延べ人数) ※養成講座・学習会含む	A	全保健総合センター にて実施 実施回数 57回 受講者数 650人 ※養成講座・学習会含む	継続	実施回数 受講者数
225	地域栄養士ネットワーク事業 (各保健総合センター)	区民及び関係機関、給食関係職員	専門のスタッフが給食を通じて食の健康づくりを実施している。 さらに、食に関する学習の機会や食事づくり等の機会を推進する。	実施回数 4回 参加人数 133人	実施回数 3回 参加人数 125人	A	実施回数 3回 参加人数 80人	継続	参加者数
226	こんにち歯ひろば (各保健総合センター) ※17年度追加	10か月～1歳2 か月児と保護者	乳歯の萌出に伴い、口腔への関心が高い1歳前後の乳幼児と保護者を対象に、歯磨き準備・甘味の飲食習慣等のグループ学習や親子交流、個別歯科相談を実施する。	全保健総合センターで実施 実施回数 100回 参加者数 2,581人	全保健総合センターで実施 実施回数 100回 参加者数 3,946人	A	全保健総合センター で実施 実施回数 100回 参加者数 2,800人	推進	参加者数

事業 番号	事業名 (所管課名)	対象及び想定対 象者数	事業内容	平成20年度 実施内容(参考)	平成21年度 実施内容	目標達成度 A・B・C	平成21年度 目標値	後期目標値 (H19~21年度)	評価指標
227	乳幼児歯科相談 (各保健総合センター) ※17年度追加 20年度より対象、内容変更 ①歯っぴいパーク ②親子デンタルクラス	0歳～3歳までの 乳幼児	乳幼児期のむし歯を予防し、 良好な歯の健康習慣を習得で きるように定期的な歯科健 診・相談を実施する。	全保健総合センターにて実施 実施回数 126回 参加者数延 2,588人	全保健総合センターで実施 実施回数 126回 参加者数 2,512人	A	全保健総合センター にて実施 実施回数 126回 参加者数 2,200人	継続	参加者数
228	いい歯推進ネットワーク事 業 (各保健総合センター) ※17年度追加	区民及び関係機 関、	地域での歯科に関する問題解 決に向けて連絡会等を開催 し、区民や各関係部署・関係 機関との協働を進める。	全保健総合センターにて実施 7回 参加者数100人	全保健総合センターで実施 実施回数 8回 参加者数 112人	A	全保健総合センター にて実施 7回 参加者数100 人	推進	参加者数
229	6歳臼歯の健康教室 (各保健総合センター) ※17年度追加	就学前の乳幼児及 び学童と保護者	6歳臼歯のむし歯や若年性歯 肉炎の予防に関する普及啓発 を行い、自ら歯と口の健康づ くりに取り組めるように支援 する。	24回 参加者数645人	全保健総合センターで実施 実施回数 30回 参加者数 724人	A	17回 参加者数350 人	継続	参加者数
231	先天性代謝異常検査の受診 票の交付 (保健予防課)	新生児	新生児の先天性代謝異常検 査を行うために受診票を交付 する。	交付者数 6,260人	交付数 6,257人	A	交付者数 5,800人	100%維持	受診率
232	3～4か月児健康診査 (各保健総合センター)	乳児 (3～4か月)	月齢に応じた健康診査を行 い、発育・発達状況や疾病の 有無等の確認を行う。あわせ て、保健・栄養相談及び指導 等を行うことにより、保護者 の育児不安の解消を図る。	全保健総合センターで実施 実施回数 157回 受診者数 5,558人 (98.3%)	実施回数 159回 受診者数 5,765人 (97.4%)	A	全保健総合センター で実施 実施回数 152回 受診者数 5,400人 (98%)	受診率99%以上	3～4か月 児健康診査 実施回数 受診者数
233	1歳6か月児健康診査 (保健予防課) (各保健総合センター)	1歳6か月児	1歳6か月児の身体及び精 神両面での発育、発達の健康 診査を医療機関に委託して行 う。なお、歯科健康診査及び 栄養・保健相談については各 保健総合センターで行う。	1歳6か月児健診 (医療機関で 実施) 受診者数 4,821人 1歳6か月児歯科健診 (全保健 総合センターで実施) 実施回数 100回 受診者 数4,843人	1歳6か月児健診 (医療機関で 実施) 受診者数 5,075人 1歳6か月児歯科健診 (全保健 総合センターで実施) 実施回数 103回 受診者数4,979人	A	1歳6か月児健診 (医療機関で実施) 受診者数 4,600人 1歳6か月児歯科健 診 (全保健総合セン ターで実施) 実施回数 100回 受診者数4,600人	受診率 (医療機関 実施分) 87%以 上。	1歳6か月 児健康診査 受診率 実施回数 受診者数
234	3歳児健康診査 (各保健総合センター)	3歳児	3歳児の身体及び精神両面 での発育、発達の総合的な健 診及び口腔診査を行う。あわ せて、生活習慣の確立、食生 活、心理発達、育児不安、う 蝕予防、事故予防など保護者 への具体的な育児支援を行 う。	全保健総合センターで実施 実施回数 109回 受診者数 4,691人	実施回数 109回 受診者数 5,109人	A	全保健総合センター で実施 実施回数 111回 受診者数 5,000人	受診率90%以上。	3歳児健康 実施回数 受診者数

事業 番号	事業名 (所管課名)	対象及び想定対 象者数	事業内容	平成20年度 実施内容(参考)	平成21年度 実績内容	目標達成度 A・B・C	平成21年度 目標値	後期目標値 (H19～21年度)	評価指標
235	感染症予防(予防接種) (保健予防課)	乳幼児・児童・ 生徒	感染症の感染、発病を予防 するため、BCG、ポリオ、 DPT三種混合、MR(麻し ん、風しん)、日本脳炎、D T二種混合予防接種を実施す る。	BCG 5,327人 ポリオ(初回) 5,317人 DPT三種混合(初回1回目) 5,593人 MR1期 5,193人 麻しん 12人 風しん 40人 日本脳炎(初回) 264人 DT二種混合 3,426人	BCG 5,709人 ポリオ(初回) 5,502人 DPT三種混合(初回1回目) 5,564人 MR1期 5,397人 麻しん 0人 風しん 0人 日本脳炎(初回) 714人 DT二種混合 3,514人	A	BCG 5,450人 ポリオ(初回) 5,200人 DPT三種混合(初 5,450人 MR1期 5,000人 麻しん 風しん 日本脳炎(初回) DT二種混合 3,100人	BCG:毎年度98.5% 以上。 ポリオ・3種混合・M R1期:毎年度 95.0%以上。	接種率 実施者数
241	乳幼児の事故防止事業 (各保健総合センター)	乳幼児を持つ保 護者	乳幼児健診や健康教育の場 で、家庭での具体的事故予防 対策について情報提供や学習 の機会を設ける。	全保健総合センターで実施 不慮の事故による乳幼児の死亡 者数 2人	全保健総合センターで実施 不慮の事故による乳幼児の死亡 者数 2人	A	全保健総合センター で実施 不慮の事故による乳 幼児の死亡者数 3人 以下	不慮の事故による 乳幼児の死亡数を 3人以下にする。	不慮の事故 による乳幼 児の死亡数
242	こども医療費助成事業 (子ども家庭課)	出生から中学校 3年生までの子 ども	出生から中学校3年生(15 歳に達した日以降の最初の3 月31日まで)までの子ども の医療費のうち保険診療の自 己負担額(食事療養標準負担 額は除く)を助成する。【制 度拡大に伴い修正】	受給者数 85,742人	受給者数 86,190人	A	受給者数 85,000人	継続 85,000人	対象人員 助成人数
243	平日夜間小児初期救急診療 事業 (健康づくり課)	中学生以下の小 児	小児科応急診療 (平日の準夜間に発生した小 児の急病患者に対し、応急診 療を行う。)	777人	1,049人	A	480人	継続	診療者数
244	未熟児養育医療費助成 (保健予防課)	未熟児で出生 し、入院・養育の 必要のあるものの 医療費の助成を行 う。	未熟児で出生し、入院・養 育の必要のあるものの医療費 の助成を行う。	延 315件	延 364件	A	延 300件	継続	医療費給付 件数
251	学童期・思春期健やか親子 教室 (各保健総合センター)	小・中・高校生 及び保護者	学校保健や関係機関との連 携による学童期・思春期の健 康に関する学習会、講演会を 開催する。	全保健総合センターで実施 家族教室 18回 講演会・勉強会 20回	全保健総合センターで実施 家族教室 21回 講演会・勉強会 17回	A	全保健総合センター で実施 家族教室 20回 講演会・勉強会 5	拡充・充実・強化	実施数

事業 番号	事業名 (所管課名)	対象及び想定対 象者数	事業内容	平成20年度 実施内容(参考)	平成21年度 実績内容	目標達成度 A・B・C	平成21年度 目標値	後期目標値 (H19～21年度)	評価指標
252	喫煙・飲酒・薬物・性に関 する正しい知識の普及 (健康づくり課) (各保健総合センター)	小・中・高校生 及び保護者	学校との連携により、喫 煙・飲酒・薬物・性に関する 正しい知識の普及に努める。	学校と保健所の連携による健康 教育 実施回数 4回 赤ちゃん抱っこ 8校	学校と保健所の連携による健康 教育 実施回数 4回 赤ちゃん抱っこ 6校	A	学校と保健所の連携 による健康教育 実施回数 4回 赤ちゃん抱っこ 8校	継続	実施数
253	思春期ネットワーク連絡会 (各保健総合センター) ※19年度追加	保護者及び関係 者・機関	思春期保健に関わる学校、 児童相談所、医療機関、民生 委員等のネットワークによ り、情報交換や学習会を行 い、思春期保健の向上を図 る。	全保健総合センターで実施 8回/年間	8回/年間	A	全保健総合センター で実施 8回/年間	継続	実施数

③ 仲間と楽しく子育てできる機会を提供します。

事業 番号	事業名 (所管課名)	対象及び想定対 象者数	事業内容	平成20年度 実施内容(参考)	平成21年度 実施内容	目標達成度 A・B・C	平成21年度 目標値	後期目標値 (H19～21年度)	評価指標
311 重点	子育てひろば (住区推進課) (各保健総合センター)	就学前在宅保育 児童と保護者 3歳未満の児童 及びその保護者	定期的に乳幼児と保護者の 交流の場を提供 定期的に育児の孤立化防止 と仲間づくりの場を提供 親子の健康づくり活動の拠 点、地域の親子の交流の場と して活用する。	49児童館全館と桑袋地域集会所 で実施 235,000人(12月末 176,306人) 全保健総合センターで実施 参加者数 16,313人	50児童館全館と桑袋地域集会所 で実施 224,000人 全保健総合センターで実施 参加者数 10,494人	A A	50児童館全館と桑袋 地域集会所で実施 235,000人 全保健総合センター で実施 参加者数 10,000人	継続	利用人員
312 重点	子育てサロン (こども家庭支援セン ター)	3歳未満の児童 及びその保護者	育児の孤立化防止と仲間づ くりの場を提供する(午前10時 ～午後4時)	10箇所 94,709人/年間	11箇所 96,950人/年間	A	12箇所 100,000人/年間	23年度までに計15箇 所	施設利用者数 施設数
321	健やか親子ネットワーク連 絡会 (各保健総合センター) (住区推進課) (こども家庭支援セン ター) (保育園)	地域の子ども及 び親 地域の関係機 関・団体及び子育 てに関わっている 方	子育て地域情報の提供 子供に関わる関係機関・団 体との学習会、情報交換など を通して、地域での子育て支 援体制づくりを推進する。	全保健総合センターで実施 27回 参加者数588人 区立保育園43園延べ87名参 加	全保健総合センターで実施 25回 参加者数504人 公立保育園42園 延97名参加	A A	全保健総合センター で実施 28回 参加者数700人 公立51園参加	継続	保健総合セ ンターの健 やか親子 ネットワ ーク連絡会の 活動回数・ 参加者数
322	仲間づくりの応援 (住区推進課) (こども家庭支援セン ター)	就学前在宅保育 児童と保護者 子育てサロンの 利用者	子育て自主グループの育成 支援を実施 サロン利用者間の仲間づく りを促進する。	49児童館全館と桑袋地域集会所 で実施 サークル数150グループ 66,500人(12月末50,064人) 141回/年間 延 5,497人	50児童館全館と桑袋地域集会所 で実施 サークル数150グループ 63,700人 261回/年間 延 6,635人	A A	50児童館全館と桑袋 地域集会所で実施 サークル数152グルー プ 67,150人 150回/年間 延 5,000人	49の児童館 サークル数 143グループ 67,600人 継続	サークル 数・参加者 数 参加者数
323	子育てグループの育成支援 (各保健総合センター)	地域の子ども及 び親	子育てを軸とした親子のグ ループ活動を支援し、子供の 月齢に合わせた遊び方や関わ りについて、個別相談・グ ループワーク・情報交換・交 流等を行う。仲間づくりを通 して、母親の地域での孤立や 育児不安を軽減する。	保健総合センターでの子育てグ ループの実施 実施回数 753回 参加者数 28,772人	保健総合センターでの子育てグ ループの実施 実施回数 858回 参加者数 22,263人	A	保健総合センターで の子育てグループの 実施 実施回数 810回 参加者数 21000人	推進	参加者数
324	のびのび親子ひろば支援事 業 (社会福祉協議会)	地域での子育て に関心のある者	住民が主体となって子育て の仲間づくりを行なう活動の 立上げ及び運営に関する支援 を行う。	10団体	8団体	B	12団体	12団体	参加者数 実施回数

事業 番号	事業名 (所管課名)	対象及び想定対 象者数	事業内容	平成20年度 実施内容(参考)	平成21年度 実績内容	目標達成度 A・B・C	平成21年度 目標値	後期目標値 (H19～21年度)	評価指標
325	子育てボランティア活動への応援 (住区推進課) (こども家庭支援センター) (子ども家庭課)	地域で子育てに関心のある団体・個人 子育て支援ボランティア 子育てアドバイザー	住区センターの児童部や児童館の地域連絡会等と協力して地域のための事業を実施 子育て支援ボランティア連絡会・登録ボランティア団体への運営支援 ボランティアの運営による「風の子まつり」の実施 風の子カルチャーへの活動支援 子育てアドバイザー連絡会育成及び地域活動への補助金	49児童館全館で実施 34団体 年1回実施 参加者数 延1,347人/年間 補助金交付	50児童館全館で実施 31団体 年1回実施 参加者数 延1,379人/年間 補助金交付	A A A A	50児童館全館で実施 36団体 年1回実施 参加者数 延1,400人/年間 補助金交付	全児童館で実施 49事業 推進 継続 補助金交付	館数 ボランティア登録団体数 参加者数 実施
326 重点	子育てサポーター及び子育てホームサポーターの育成 (こども家庭支援センター)	子育てサポーター及び子育てホームサポーター希望者	子育てサロンで活動する子育てサポーターやホームサポーター事業の担い手を養成	養成者数 58名 計 323名	養成者数 91名 計 414名	A	養成者数 50名 計 373名	子育てサポーター養成者120人増 計 320人	サポーターとして活動した人数
327	保育ボランティアの育成・支援 (男女共同参画推進課) ※18年度追加	男女参画プラザに登録の保育ボランティアおよび保育ボランティア希望者	保護者が講座などを受講している間、子どもを預かり保育するボランティアの養成。また、既登録ボランティアの活動支援および運営。	養成者数 0人 登録数 65人	養成者数 0人 登録数 57人	A	養成者数 0人 登録数 65人	継続	登録者数
331	子育て講座 (住区推進課) (こども家庭支援センター) (男女共同参画推進課) ※18年度追加	就学前在宅保育児童と保護者 受講希望者およびその子ども	児童館の午前中を中心に子育てグループの育成支援を実施 区民の企画した研修や子どもとのコミュニケーションやしつけ等をテーマにした子育て講座を実施し、子育て情報を提供する。 子育てに関する情報提供や親子のコミュニケーション等を目的とした講座を実施する。	講座実施回数260回/年間(12月末198回) 参加者数12,100人(12月末9,107人) NP講座として実施 実施回数 6回/年間 参加人数 延べ347人 講座実施回数 11回 参加人数 延べ347人	講座実施回数422回/年間 参加者数11,065人 NP講座として実施 実施回数 12回/年間 参加人数 延べ144人 講座実施回数 7回 参加人数 延べ272人	A A A	講座実施回数260回/年間 参加者数12,100人 実施回数 12回/年間 参加人数 延150人 講座実施回数 10回 参加人数 200人	拡充 継続 継続	利用人員 講座回数・参加人数 開催数

④ 家庭で育児をしている方も必要ときに利用できる子育てサービスを充実します。

事業 番号	事業名 (所管課名)	対象及び想定対 象者数	事業内容	平成20年度 実施内容(参考)	平成21年度 実施内容	目標達成度 A・B・C	平成21年度 目標値	後期目標値 (H19～21年度)	評価指標
411 重点	子育てホームサポート事業 (こども家庭支援セン ター)	12歳までの児 童を持つ全ての家 庭	子育てサポーターが訪問 し、一時保育や産前産後の家 事支援を実施する。 時間単位での利用が可能	25,104件/年間	25,438件/年間	A	26,400件/年間	年間 18,000件 (1か月1,500件)	事業利用 回数
412 重点	ファミリー・サポート・ センター事業 (社会福祉協議会)	6か月から12歳以 下の児童を持つ家 庭	育児の援助ができる提供会 員と育児の援助を受けたい利 用会員を会員として登録し、 利用会員の必要に応じて育児 援助を行える提供会員を紹介 する。	活動時間数 10,860時間/年間 利用会員 総数1,937人 利用数180人 提供会員 総数497人 活動数115人	活動時間数 11,497時間/年間 利用会員 総数1,586人 利用数244人 提供会員 総数576人 活動数138人	B	活動時間数 18,000時間/年間 利用会員 総数1,680人 利用数250人 提供会員 総数600人 活動数160人	活動時間数 18,000時間/年間 利用会員 総数1,680人 利用数250人 提供会員 総数700人 活動数170人	活動時間
413	児童の緊急一時保護事業 (保育課)	緊急の事情によ り保育が必要な生 後3か月以上就学 前の児童	緊急一時保護者の自宅で保 育を行う。	緊急一時保護者数 2名 年間延べ児童数 97人	緊急一時保護者数 2名 年間延べ児童数 115人	A	事業として縮小して いく	緊急一時保護者数 2名	利用児童数
421 重点	認可保育園における一時保 育事業 (保育課)	1歳児から就学 前の児童	認可保育園における一時保 育	年間延べ利用児数 1,576人あやせ保育園 私立 3園 年間延べ利用児童数 889人	あやせ保育園 年間延べ利用児数2,153人 私立4園 年間延べ利用児童数1,130人	A	実施施設数17箇所 継続	施設数 5か所	利用児童数
422	保育室での緊急一時保育事 業 (保育課)	生後3か月以上 就学前の児童(平 成20年度から保育 サービスを必要と する就学前の児童 に対象年齢変更)	緊急の事情により保育を必 要とした場合、保育室で行う 一時保育	実施施設数 5か所 年間延べ受託児童数 2,040人	実施施設数 5か所(4/1)→4か所(10/1)→ 3か所(22/1/1) 年間延べ受託児童数1,526人	A	実施施設数 3か所	施設数 1か所	利用児童数
423 重点	認証保育所における一時保 育事業 (保育課)	保育サービスを 必要とする就学前 の児童	定員の範囲内で認証保育所 が行う一時保育	実施施設数 30か所 年間延べ受託児童数 3,691人	実施施設数 30か所(4/1)→31か所(10/1) →33か所(22/2/1)年間延べ受 託児童数3,808人	A	実施施設数35か所	施設数36か所	利用児童数
424 重点	子育てサロンでの一時保育 (こども家庭支援セン ター)	サロンを利用し ている3歳以下の 子ども	子育てサロン開設時間内で 行なう一時保育	1か所運営 利用人数 延1,155人/年間	2か所運営 利用人数 延1,497人/年間	A	2か所運営 利用人数 延1,500人/年間	3ヶ所開設 計5ヶ所	利用者数
425 重点	子どもショートステイ事業 (こども家庭支援セン ター)	1歳6か月以上 小学生以下の児童	出産、病気など緊急一時的 な事由により養育が困難な場 合6泊7日以内で施設または 協力家庭で子どもを預かる。	在宅型 238泊 施設型 390泊	在宅型 138泊 施設型 993泊	A	在宅型 240泊 施設型 480泊	泊数 500泊/年間	泊数

事業 番号	事業名 (所管課名)	対象及び想定対 象者数	事業内容	平成20年度 実施内容(参考)	平成21年度 実績内容	目標達成度 A・B・C	平成21年度 目標値	後期目標値 (H19～21年度)	評価指標
431	幼稚園就園奨励事業及び私立幼稚園等保護者負担軽減事業 (子ども家庭課)	満3歳児から5歳児を幼稚園へ通園させている保護者	園児保護者の経済的負担の軽減	保育料補助金 9,749人 入園料補助金 3,407人	保育料補助金 9,408人 入園料補助金 3,277人	A	保育料補助金 9,961人 入園料補助金 3,539人	継続	対象者数
432	児童手当の支給事業 (子ども家庭課)	小学校6年生以下の児童の保護者	小学校6年生以下の児童を養育する保護者に対し、手当を支給する。 3歳未満の乳幼児月額10,000円 3歳以上の第1子、第2子は月額5,000円 第3子以降月額10,000円 (所得制限あり)	支給対象者数 55,281人	支給対象者数 56,143人	A	支給対象者数 58,497人	継続 60,000人	対象人員
433 再掲	子ども医療費助成事業 (子ども家庭課)	出生から中学校3年生までの子ども	出生から中学校3年生(15歳に達した日以降の最初の3月31日まで)までの子どもの医療費のうち保険診療の自己負担額(食事療養標準負担額は除く)を助成する。【制度拡大に伴い修正】	受給者数 85,742人	受給者数 86,190人	A	受給者数 85,000人	継続 85,000人	対象人員 助成人員
434	要保護・要要保護児童生徒就学援助事業 (学務課)	経済的な理由により就学困難な小・中学校に在籍する児童生徒の保護者	給食費、学用品費、校外活動費等の援助	受給者数 17,905人	受給者数 17,998人	A	受給者数 17,300人	継続	就学援助受給率
435	特別支援学級児童生徒就学奨励事業 (学務課)	特別支援学級に通学・通級する児童・生徒の保護者	給食費、通学費等の補助	受給者数 227人	受給者数 237人	A	受給者数 205人	継続	就学奨励受給者数
436	子育て支援パスポート事業 (子ども家庭課) ※19年度追加	妊婦から中学生3年生までの子どもがいる世帯	子育て世帯への経済的支援及び区内商店街等の活性化が目的。区内協賛店舗で買い物時に5%引きサービスを受けられる。	協賛店604店舗	協賛店658店舗	A	協賛店650店舗	協賛店舗800店舗	協賛店舗数

⑤ 仕事と家庭を両立させたい人への保育サービスを充実します。

事業 番号	事業名 (所管課名)	対象及び想定対 象者数	事業内容	平成20年度 実施内容(参考)	平成21年度 実施内容	目標達成度 A・B・C	平成21年度 目標値	後期目標値 (H19～21年度)	評価指標
511 重点	認可保育園における保育 (保育課)	区内すべての認可 保育所	就労等で保育を必要とする 子どもの預り 障害児保育にも対応	公立 54園(幼保含) 定員 5,651人 私立 31園 定員 2,712人 公設民営 5園 定員 479人 計 8842人	公立 52園(幼保含) 定員 5,391人 私立 33園 定員 2,953人 公設民営 6園 定員 574人 計 8,918人	A	公立 52園(幼保含) 定員 5,391人 私立 32園 定員 2,907人 公設民営 6園 定員 574人 計 8872人	全認可保育園90園 合計8,872人	利用児童数
512 重点	公立保育園の民営化 (保育課)		延長保育・一時保育・産休 明け保育等の多様なサービス に対応するため、公立保育園 60園のうち20園程度を計画的 に民営化する	完全民営化1園 (第二本木⇒扇こころ) 指定管理者に1園切替 (東保木間)	完全民営化1園 日ノ出町保育園 指定管理者に切替1園 谷在家保育園	A	完全民営化1園 日の出町 指定管理者に1園切 替 谷在家	各年度2園実施 計12園	実施園数
513 重点	認証保育所事業 (保育課)	0歳～就学前の 児童	利用者が東京都の認定した 認証保育所に直接申込みし、 受けられる保育サービス	施設数 30園 A型:0歳～小学校就学前 15 園 定員 472人 B型:0～2歳 15園 定員 289人 延べ利用児童数 A型: 5452人 B型: 3096人 合計: 8548人	施設数32園(H22.3月末現 A型:0歳～小学校就学前16 園 定員511人 B型:0歳～2歳 16園 定員312人 合計823人 延べ利用児童数 A型:区内6,022人 管外589人 B型:区内3,506人 管外49人 延べ利用児童数:10,166人	A	新規施設2園を開設	施設数36か所	利用児童数
514	保育室事業 (保育課)	産休明けからお おむね3歳未満ま での児童	利用者が保育室へ直接申込 みし、受けられる保育サービ ス	施設数 5園(H20.4/1現在) 定員87名 延べ利用児童数 958人	施設数 5園(4/1)→4園(10/1)→3園 (22/1/1) 定員 87人(4/1)→75人 (10/1)→52人(22/1/1) 延べ利用児童数 902人	B	5園中3園を東京都 認証保育所へ移行	施設数1か所	利用児童数
515 重点	家庭福祉員(保育ママ)事業 (保育課)	生後57日目か ら3歳未満の児童	就労等で保育を必要とする 児童を家庭福祉員宅で預か る。	家庭福祉員数 95名 受入れ児童数 延べ 2,324人	家庭福祉員 113名 延べ受託児童数2,975人	A	目標人数 平成25 年:125名	家庭福祉員(保育 ママ)数125名	家庭福祉員 人数
516 再掲	幼保園の設置・運営 (教育改革推進課)	1園 定員 107人	幼稚園と保育園の機能を融 合させた新しい幼児教育施設	実施回数 1園	実施回数 1園	A	継続	継続	設置園数

事業 番号	事業名 (所管課名)	対象及び想定対 象者数	事業内容	平成20年度 実績内容(参考)	平成21年度 実績内容	目標達成度 A・B・C	平成21年度 目標値	後期目標値 (H19～21年度)	評価指標
521	0歳児・産休明け保育事業 (保育課)	生後57日目も しくは6か月以上 からの児童	認可保育園で産休明けの場 合は生後57日目から、その 他は6か月からの受入れ	0歳児保育実施園 公立 24園 定員 241人(うち産休明 け園7園定員76人) 私立19園 定員168人(うち産休 明け19園定員168人) 公設民営4園 定員38人(うち産 休明け4園定員38人)	0歳児保育実施園 公立 24園 定員 241人(うち産休明 け園7園定員76人) 私立19園 定員169人(うち産休 明け19園定員169人) 公設民営4園 定員38人(うち産 休明け4園定員38人)	A	0歳児保育実施園 公立 24園 定員 241人 (内産休明け園7園定 員76人) 私立19園 定員169 人(うち産休明け19園 定員169人) 公設民営4園 定 員38人(うち産休明け 4園定員38人)	0歳児保育実施園 区立24園 定員241 人 私立19園 定員167 人 公設民営4園定 員39人 合計47 園総定員447人 産休明け実施園 区立6園 定員76 人 私立19園 定員167 人 公設民営4園定 員39人 合計29 園総定員282人	利用児童数
522	病後児保育事業 (保育課)	満1歳以上就学 前までの児童	病気回復期にある集団保育 ができない児童を保育施設で 預かる。	実施 2園 定員 4名 ・西新井きらきら保育園内 病後児保育室げんき 年間延べ児童数43人 ・あやせ保育園内 病後児保育室すくすくルーム 年間延べ児童数150人 計 193人	実施 2園 定員4名 ・西新井きらきら保育園内 病 後児保育室げんき 年間延べ児 童数37人 ・あやせ保育園内 病後児保育 室すくすくルーム 年間延べ児 童数103人 合計140人	B	継続	施設数2園 年間延利用児童数 200人	利用児童数
523 重点	延長保育事業 (保育課)	区内すべての認 可及び認可外保育 施設に通う児童	就労等で通常保育時間以上 に保育を必要とする人に対応 する11時間(午前7時30分から 午後6時30分)前後の延長保 育	区立 10園 私立 28園 公設民営 5園 計 43園 延べ利用登録者数5,438人	区立 9園 私立 30園 公設民営 6園 計 45園	A	区立 9園 私立 29園 公設民営 6園 計 44園	区立9園 私立29園 公設民営6園 計44園	実施施設数 及び利用児 童数
524	休日保育事業 (保育課)	満1歳以上就学 前の児童	就労等で休日に保育を必要 とする人に対応する保育サー ビス	保育室(1か所) 延べ利用児童数 177人 認証保育所(5か所) 延べ年間実施日数 47日	・保育室(1か所)実施日数68 延べ利用児童数209人 ・認証保育所(5か所) 延べ年間実施日数131人	A	保育室1か所 認証保育所4か所で 実施予定	認証保育所4か所 保育室1か所	利用児童数
525	夜間保育事業 (保育課)	午後10時以降 に保育を必要とす る児童	就労等で保育を必要とする 人に対し、24時間型の保育 施設で夜間子どもを預かる。	なし	なし	—	なし	新規施設数1か所	利用児童数
526 再掲	子育てホームサポート事業 (子ども家庭支援セン ター)	12歳までの児 童を持つ全ての家 庭	子育てサポーターが訪問 し、一時保育や産前産後の家 事支援を実施する。時間単位 での利用が可能	25,104件/年間	25,438件/年間	A	26,400件/年間	年間18,000件 (1ヶ月1,500件)	事業利用回数
527	私立幼稚園の預り保育 (子ども家庭課)	幼稚園児・保護者	保護者の要望により、教育時 間後、及び夏休み期間等の預 かり保育を各幼稚園で実施	54園実施	54園実施	A	継続	継続	実施園数
528	認定こども園への移行 支援(子ども家庭課) ※19年度追加	幼稚園、保育所、 認証保育所	認定こども園移行時の施設整 備及び運営費補助	1園移行(平成21年4月1日)	4園開園 幼稚園型3園 地方裁量型1園	A	3園予定 幼稚園型1園 地方裁量型2園	推進	実施園数
531 重点	第三者評価等の情報提供 (保育課)	すべての認可及 び認可外保育施設	第三者評価機関による評価 を行い、保育等の評価内容を 公表する。	公立園 6園 公設民営 5園 私立園 29園 認証保育所 15施設 計 55園	公立園 7園 私立園 12園 認証保育所 19施設 計 38施設	B	公立園 6園 公設民営 6園 私立園 32園 認証保育所 15園 計 59園	施設数30か所	実施施設数
532 重点	保育内容等の情報提供 (保育課)	すべての認可及 び認可外保育施設 乳幼児を持つ保 護者	保育サービスに関する情報 提供(所在地、開所時間、料 金、事業内容等)	区のホームページでの情報提供	区のホームページでの情報提供	A	区のホームページで の情報提供	継続	実施施設数

事業 番号	事業名 (所管課名)	対象及び想定対 象者数	事業内容	平成20年度 実施内容(参考)	平成21年度 実施内容	目標達成度 A・B・C	平成21年度 目標値	後期目標値 (H19～21年度)	評価指標
541 重点	学童保育室の運営 (住区推進課)	小学校1～3年 生までの放課後、 保育が必要な児童	放課後の留守家庭児童の健 全育成を行う。	95保育室 定員 3,620人 3,599人在籍	96保育室 定員 3,650人 3,646人在籍	A	96保育室 定員 3,650人 3,650人在籍 (増設ほか新規事業 を含めた大幅な待機 児解消対策を実施す る)	95室 定員3,620人	保育室数
551	男性セミナー・出前講座の 実施 (男女共同参画推進課)	20歳以上の区 1講座当たりの 定員30～40人	職業生活と家庭生活の両立 実現に向けた講座の実施	課題に該当するテーマの開催 9回	課題に該当するテーマの開催 11回	A	課題に該当するテ マの開催 8回	継続	開催数
552	広報紙等による情報提供の 充実 (男女共同参画推進課)	15歳以上の区 民	広報紙で、区民及び経営者 に対して職業生活と家庭生活 の両立に向けた情報提供や啓 発を行う。	○広報紙 年2回特集号掲載、 年1回意識啓発コラム掲載。 ○リーフレット等の配付 年4 回	○広報紙 年2回特集号掲載、 年2回意識啓発コラム掲載。 ○リーフレット等の配付 年4 回	A	○広報紙 年1回特 集号掲載、年2回意 識啓発コラム掲載。 ○リーフレット等の 配付 年2回	継続	掲載回数
553	再就職支援セミナーの実施 (男女共同参画推進課) ※平成18年度追加	再就職を目指す女 性	再就職に必要な基礎知識の習 得を図り情報提供を行うこと により、女性の社会進出を促 し、仕事と家庭の両立の実現 に向けた講座を実施する。	講座実施回数 10回 参加人数 延べ154人	講座実施回数 6回 参加人数 延べ119人	A	講座実施回数 7回 参加人数 150人	継続	開催数
554	企業に対する子育て支援へ の取り組みの促進 (男女共同参画推進課) ※19年度追加	区内企業	ワーク・ライフ・バランス の啓発講座の実施(19年度か ら実施)	フォーラムの実施 参加人数 151人	ワーク・ライフ・バランス企業 参加人数 194人	A	講演会等の実施 参加人数 150人	継続	参加人数

⑥ 障がい児の健やかな成長を支援します。

事業 番号	事業名 (所管課名)	対象及び想定対 象者数	事業内容	平成20年度 実施内容(参考)	平成21年度 実施内容	目標達成度 A・B・C	平成21年度 目標値	後期目標値 (H19～21年度)	評価指標
611	保育園の発達支援児保育 (保育課)	保育を必要とする障がいをもった乳幼児	全認可保育園で実施	伊興保育園発達支援児保育モデル事業実施 区立 162人 私立 72人 公設民営 16人	発達支援児保育モデル事業実施 (伊興、あやせ、緑町、東栗原) 区立 177人 私立 82人 公設民営 16人	A	発達支援児モデル事業4園で実施 ・一時保育 ・家庭福祉員代替 ・親子サロン ・給食提供 ・コーディネーター育成研修(10名)	継続	受入児童数 実施施設数
612	学童保育室の障がい児保育 (住区推進課)	1～3年生で放課後保育を必要とする障がいを持つ児童	学童保育室で実施	49保育室 87人が在籍	49保育室 87人が在籍	A	51保育室 94人が在籍	56室 100人在籍	受け入れ数
613	児童館の障がい児利用 (住区推進課)	障がいを持つ児童とその保護者	障がいの有無にかかわらず、ともに活動できる場をつくる。	2館で事業実施 49児童館全館で受入れ	2館で事業実施 50児童館全館で受入れ	A	3館で事業実施 50児童館全館で受入	継続	利用者数
614	学校での心身障がい児教育 (教育相談センター)	障がいのある児童・生徒	特別支援学級への就学	特別支援学級設置校 小学校24校 中学校10校	特別支援学級設置校 小学校24校 中学校10校	A	特別支援学級設置校 小学校24校 中学校10校	継続	就学児童・生徒数
615	障がい児の支援ネットワーク (障がい福祉センター)	障がいを持つ児童とその保護者とその関係者	障がい児支援ネットワークの構築	発達支援機関連絡会 運営委員会1回開催 発達支援児部会4回開催	発達支援機関連絡会1回 運営委員会2回 外部委員による評価委員会3回 作業部会2回	A	発達支援機関連絡会 実施回数3回 発達支援児部会 実施回数4回	障がい児支援ネットワークの確立	障がい児支援ネットワークの活動回数、参加者数
616	児童・生徒のボランティア活動支援 (障がい福祉課)	小・中学生	障がい者施設における体験ボランティア等を受け入れる。	各施設にて実施	各施設で受け入れた体験ボランティア(中学生以上) 212人/年間(11施設)	A	各施設にて実施	継続	体験ボランティア受入小中学生
617	障がいのある児童・生徒の地域活動支援事業 (生涯学習課)	小・中学生及び特別支援学校に在籍する児童・生徒	ハートフルコンサート、サタデーピック、キラリン☆サロン・六月、ボランティアと一緒に遊びに行こう等地域の中で障がいの有無にかかわらず、ともに活動できる機会を	参加者 1052人 うち 児童・生徒参加者 291人 ボランティア 111人	参加者 1065人 うち 児童・生徒参加者 630人 ボランティア 275人	B	参加者 2000人 ボランティア 170人	継続	参加者数及びボランティア活動者数
621	発達に遅れのある子どもの総合的な支援 (障がい福祉センター)	発達に遅れや心配のある未就学児 相談は小学校まで対象	集団通所指導、個別指導、養育・進路相談情報提供を行う。 幼稚園などの関係機関に対し、専門職派遣などの支援を行う。	電話相談件数 314件 出張相談件数 139件(50園)	電話相談件数 377件 専門職派遣 154件(58園) 保育園への定期巡回(保育課連携) 315件(80園)	A	電話相談 330件 専門職派遣 168件(56園)	継続	相談件数(電話相談専門職派遣)

事業 番号	事 案 名 (所管課名)	対象及び想定対 象者数	事 案 内 容	平成20年度 実施内容(参考)	平成21年度 実績内容	目標達成度 A・B・C	平成21年度 目標値	後期目標値 (H19～21年度)	評価指標
622	就学相談 (教育相談センター)	就学前の幼児、 小・中学生	就学相談を実施	相談件数 386件/年間	相談件数 420/年間	A	相談件数 386件/年間	継続	相談件数
623	障がい児歯科診療 (健康づくり課)	18歳未満の障が い児	区内に居住する18歳未満の 障がい児に対し、歯科診療を 行う。	受診者数 実 277人/年間 延 1,126人/年間	受診者数 実 288人/年間 延 1,129人/年間	A	受診者数 実 270人/年間 延 1,000人/年間	継続	受診数
624	保育園の発達支援児保育相 談 (保育課) ※17年度追加	発達が気になる乳 幼児	発達が気になる乳幼児の保育 相談及び保育士への助言 保護者への相談	巡回指導(311) 心理士と保護者の面談 (48件)	巡回指導(315)	A	心理士をあしすたと に集約。あしすたと連 携により細やかな巡 回体制を築ける ・心理士巡回指導 ・OTによる巡回 ・PTによる巡回 ・専門職保護者面談	継続	相談件数
625	特別支援教育のモデル事業 ※17年度追加 (教育相談センター) 18年度で終了(本格実施の ため)	通常の学級に在籍 する特別な配慮が 必要な児童・生徒	各小・中学校の校内体制整 備、相談支援システム及び個 別の指導・支援の試行			—		18年度まで継続 19年度以降廃止	特別支援教 育検討委員 会開催回数 /モデル ケース人数 /校内委員
626	特別支援教育対策事業 (教育相談センター) ※19年度追加	通常の学級に在籍 する特別な配慮が 必要な児童・生徒	各小・中学校の校内体制整備 の充実・相談支援システム及 び及び個別の指導・支援の実 施	①特別支援教育連絡会の開催。 全体会1回、地区会議を4地区 で1回ずつ開催。 ②専門家訪問相談 小学校48 件・29校、中学校10件・7 校、公立幼稚園・保育園10 件・3園、私立幼稚園10園・ 各3回 ③学習支援講師派遣児童生徒数 112件(実人数68人) ④特別支援委員会の開催11回 /年	①特別支援教育連絡会の開催。 全体会1回、地区会議を7地区 で1回ずつ開催。 ②専門家訪問相談 小学校11 6件・50校、中学校24件・ 13校、公立幼稚園・保育園4 件・1園、私立幼稚園10園・ 各3回 ③学習支援講師派遣児童生徒数 104件(実人数57人) ④特別支援委員会の開催11回 /年	A	①特別支援教育連絡 会の開催。全体会1 回、地区会議を7地 区で1回ずつ開催。 ②専門家訪問相談 小学校70件・45 校、中学校20件・ 15校、公立幼稚園 10件・2園、私立 幼稚園10園・各3 回 ③学習支援講師派遣 児童生徒数120件 (実人数68人) ④個別の教育支援計 画策定の推進 ⑤特別支援委員会の 開催11回/年	①校内委員会の推 進②専門家訪問相 談の推進③巡回支 援・指導の充実④ 個別の教育支援計 画の作成 上記内容を小・中 学校109校を対象に 進める	①校内委員 会開催回数 ②専門家相 談員派遣件 数③学習支 援講師派遣 件数④個別 の教育支援 計画の作成 件数

⑦ 養育困難家庭の自立を支援し、子どもを虐待から守ります。

事業 番号	事業名 (所管課名)	対象及び想定対 象者数	事業内容	平成20年度 実施内容(参考)	平成21年度 実施内容	目標達成度 A・B・C	平成21年度 目標値	後期目標値 (H19～21年度)	評価指標
711 再掲 重点	健やか親子相談・マザーメンタルヘルス事業 (各保健総合センター)	乳幼児を持つ保護者	母親が日頃抱えている育児の問題点等について、個別相談やグループワーク等を通して適切な養育と母親の心の負担の軽減ができるよう精神的な支援を行う。あわせて、子供の発達の経過のフォローを行う。	健やか親子相談 実施回数 463回 参加者数 延16,180人 マザーメンタルヘルス相談 実施回数 60回 参加者数 208人	健やか親子相談 実施回数 439回 参加者数 延16698人 マザーメンタルヘルス相談 実施回数 60回 参加者数 226人	A	健やか親子相談 実施回数 360回 参加者数 延13,000人 マザーメンタルヘルス相談 実施回数 60回 参加者数 260人	育児不安を持つ親(出産1か月)の割合を70%以下にする。	実施回数 参加者数
712 再掲	こんにちは赤ちゃん訪問事業 (各保健総合センター) ※19年度追加	生後3か月までの乳児及び保護者	生後3か月までの乳児のいる全家庭を保健師や助産師が訪問し、虐待の予防や育児不安の軽減と健やかな子どもの成長発達を支援する。	3,784人 訪問事業取組み件数	3,846人 訪問事業取組み件数	A	3,600人	継続	訪問件数
721	虐待防止・対応講座 (こども家庭支援センター)	子どもや保護者にかかわる方	児童虐待のメカニズムと対応について様々な角度から考える講座を実施する。希望団体の企画・実施の支援	実施回数 5回/年間	実施回数 3回/年間	B	実施回数 5回/年間	継続	実施回数
722	虐待防止マニュアルの作成・配付 (こども家庭支援センター)	区民及び関係機関	虐待の早期発見及び適切な初期対応を促すため、各分野ごとに利用しやすいマニュアルを作成し配付する。	子ども版(小学高学年) 20,000部作成	中学生版 17,000部作成	A	中学生版 15,000部作成	改訂	
723 重点	虐待対応事業 (こども家庭支援センター)	0歳～18歳までの児童及びその家庭	地域住民及び関係機関からの虐待通報を受け迅速に対応する。	相談件数 270件/年間	相談件数 251件/年間	A	相談件数 300件/年間	継続	ケース数
724 重点	虐待ファミリーソーシャルワーク会議 (こども家庭支援センター) (教育委員会・保健所 (福祉事務所・幼稚園・住区推進課))	被虐待児及びその家族	各関係機関が連携し地域の中で児童虐待への対応策を検討する。	開催数 72回/年間	開催数 139回/年間	A	開催数 80回/年間	継続	ケース数
725	見守りサポート事業 (こども家庭支援センター)	児童相談所からケース移管を受けた被虐待児と保護者	親子関係改善の進捗状況を把握しながら必要な支援を行う。	支援件数 8件/年間	支援件数 10件/年間	A	支援件数 12件/年間	継続	件数
726	ほっとほーむ事業 (こども家庭支援センター)	1歳6か月～12歳の児童のいる養育困難家庭	養育家庭員が、養育困難家庭へ訪問し、養育支援や必要な家事支援を行う。	利用延日数 994日/年間 利用実人員 29人/年間 協力家庭員 47人	利用延日数 901日/年間	B	利用延日数 1,200日/年間	継続	利用延日数
727 重点	児童虐待防止ネットワーク事業 (こども家庭支援センター)	児童相談所、民生・児童委員、警察署等児童虐待関連機関、その他関連団体代表者	要保護児童対策地域協議会の運営(H16年度まで:児童を虐待から守るための対策会議の運営) (代表者会議) (福祉事務所の管轄内ごとの関連機関の関係者による地区連絡会議)	代表者会議 1回/年間 地区連絡会議 7回/年間	代表者会議 1回/年間 地区連絡会議 7回/年間	A	代表者会議 1回/年間 地区連絡会議 7回/年間	継続	会議開催数

⑧ ひとり親家庭の自立を応援します。

事業 番号	事業名 (所管課名)	対象及び想定対 象者数	事業内容	平成20年度 実施内容(参考)	平成21年度 実施内容	目標達成度 A・B・C	平成21年度 目標値	後期目標値 (H19～21年度)	評価指標
811	ひとり親家庭への総合相談 (福祉事務所)	全住民	ひとり親家庭への生活自立 の総合相談	1568件/年間	1,855件/年間	A	1600件/年間	継続	相談件数
812	男女参画プラザでの女性相 談 (男女共同参画推進課)	15歳以上の女 性	女性問題専門の心理カウ ンセラーによる女性相談	家族関係相談延べ件数 152件/年間 全相談延件数 792件/年間	家族関係相談延べ件数 88件/年間 全相談延件数 673件/年間	A	全相談延件数 750件/年間	継続	相談件数
813 再掲	子ども家庭支援センターで の総合相談 (子ども家庭支援セン ター)	子どもを持つ家 庭及びこれから親 となる方を含む家 庭	子どもと家庭の総合相談・ 研修・情報提供等	955件/年間	895件/年間	B	1,200件/年間	継続	相談に対する 解決率
821	児童扶養手当 (子ども家庭課)	母子家庭等	子どもを養育しているひと り親に対して、経済的負担を 軽減する。	受給者数 6,746人	受給者数 6,870人	A	受給者数 6,746人	継続	受給対象者 数
822	児童育成手当 (子ども家庭課)	ひとり親家庭等	子どもを養育しているひと り親に対して、経済的負担を 軽減する。	支給対象児童数 13,317人	支給対象児童数 13,373人	A	支給対象児童数 13,270人	継続	受給対象児童 数
823	ひとり親家庭等医療費助成 (子ども家庭課)	ひとり親家庭等	子どもを養育しているひと り親に対して、医療費助成す る。	受給世帯数 5,624世帯	受給世帯数 5,745世帯	A	受給世帯数 5,500世帯	継続	受給世帯数
831 重点	就労のための資格取得支援 (子ども家庭課)	母子家庭の母	生活の自立に向けて、資格 取得など就労に向けた支援を 行う。	自立支援教育訓 練給付金 9名 高等技能訓練促進費 12名(101ヶ月)	自立支援教育訓練給付金 4名 高等技能訓練促進費 34名(311ヶ月)	A	自立支援教育訓 練給付金 10名 高等技能訓練促進費 12名(101ヶ月)	年間15人	教育訓練給 付金、高等 技能促進費 給付対象人数
832	自立支援プログラム策定 事業 (子ども家庭課) ※18年度追加	母子家庭の母	個々の状況・ニーズに応じた 自立支援計画を策定し、ハ ローワークとの連携により自 立・就労支援を行う。	策定者数 の依頼65名	策定者数の依頼 87名	A	策定者数 の依頼70名	年間30人	母子自立支 援プログラ ム策定者数

⑨ 子どもが健やかに成長できるように地域とともに教育環境の向上を目指します。

事業 番号	事業名 (所管課名)	対象及び想定対 象者数	事業内容	平成20年度 実績内容(参考)	平成21年度 実績内容	目標達成度 A・B・C	平成21年度 目標値	後期目標値 (H19~21年度)	評価指標
911	児童館活動 (住区推進課)	全児童	遊びを通して地域の児童の 健全育成を図る。	49児童館全館で実施 年間延べ 1,188,000人利用	50児童館全館で実施 年間延べ 1,100,000人利用	A	50児童館全館で実施 年間延べ1,188,000人 利用	継続	利用者数
912	青少年センターでの活動の 場提供 (青少年センター)	青少年	青少年活動を促進するた め、青少年団体登録制度等 により利用を促す。	5,441団体 利用者数 74,769人	5,641団体 利用者数 85,446人	A	5,600団体 利用者数 77,000人	継続	利用者数
913	総合型地域クラブ育成支援 事業 (スポーツ振興課)	区民、全児童・ 生徒	子どもから高齢者まで地域 施設でスポーツや文化活動が 楽しめるクラブ	島根・梅島・小右衛門地区に1 クラブ設立 SUK2(スクスククラブ)	区内9番目「SSKクラブ」 (鹿一小・血沼小・上沼小地 域) 設立準備委員会設置 8クラブ会員総数 2,045人	A	「SSKクラブ」 設立準備委員会 月1回実施	区内12クラブ設 置	クラブ設置 数と会員数
914	こども会活動応援 (青少年センター)	足立区少年団体 連絡協議会傘下の 団体	各団体の青少年健全育成事 業に対して補助金を交付	補助金の交付団体:少連協へ一括 交付	補助金の交付団体:少連協へ一括 交付	A	補助金の交付団体 1団体	継続	補助金交付
915 再掲	障がいのある児童・生徒の 地域活動支援事業 (生涯学習課)	小・中学生及び 特別支援学校に在 籍する児童・生徒	ハートフルコンサート、サタ デーブック、キラリン☆サロン・ 六月、ボランティアと一緒に遊び に行こう等地域の中で障がいの有 無にかかわらず、ともに活動でき る機会をつくる。	参加者 1052人 うち 児童・生徒参加者 291人 ボランティア 111人	参加者 1065人 うち 児童・生徒参加者 630人 ボランティア 275人	B	参加者 2000人 ボランティア 170人	継続	参加者数及 びボラン ティア活動 数
916	中・高校生の乳幼児とのふ れあい事業 (保育課) (住区推進課)	中・高校生	保育体験及び中・高校生ボ ランティアの受入 中・高校生ボランティア職 場体験等を通じて、児童館で の乳幼児との触れ合いの機会 をつくる。	実施保育園(公立) 53園 49児童館全館と桑袋地域集会所 で実施	実施保育園(公立) 51園 50児童館全館と桑袋地域集会所 で実施	A A	実施保育園(公立) 51園 50児童館全館と桑袋 地域集会所で実施	継続 継続	実施園数 実施館数
917	高齢者とのふれあい事業 (住区推進課)	児童館を利用す る子ども	老人館併設の特徴を生か し、高齢者と児童が季節事業 や遊びを通じ交流する事業を 実施	49児童館全館で実施	50児童館全館で実施	A	50児童館全館で実施	継続	館数
918	夏休みのこどもの居場所つ くり (住区推進課)	全児童	学校休業日に特別プログラ ムを設け、児童の利用を促 す。	49児童館全館で実施 夏休みの延べ利用者数 約22万 人	50児童館全館で実施 夏休みの延べ利用者数 約22万 人	A	50児童館全館で実施 夏休みの延べ利用者数 約22万人 ※平成21年度から学童保 育特例利用事業として児童 館特例利用事業を実施	継続	利用者数
919	保育所地域活動事業 ※17年度追加 ・世代間交流事業 ・異年齢児交流等事業 ・育児講座・育児と仕事両 立支援事業 (保育課)	地域の高齢者、子 ども、子育て家庭	園行事を通じて、お年寄 りとの交流や退所児童、地域の 子どもたちとの交流をする。 在園家庭だけでなく、地域 の子育て家庭へも呼びかけて 育児講座などを実施する。	公立 53園 私立 16園 公設民営園 2園 で実施	公立 51園 私立 20園 公設民営園 2園 で実施	A	継続	継続	実施園数

事業 番号	事 業 名 (所管課名)	対象及び想定対 象者数	事 業 内 容	平成20年度 実施内容(参考)	平成21年度 実施内容	目標達成度 A・B・C	平成21年度 目標値	後期目標値 (H19～21年度)	評価指標
921	児童館の中・高校生利用 (住区推進課)	中・高校生	中・高校生の居場所を確保し、自主的な活動を支援する。	中・高校生の利用数 45,000人/年間 中学生タイム実施館数 1施設	中・高校生の利用数 35,000人/年間 中学生タイム実施館数 2施設	A A	中・高校生の利用数 45,000人/年間 中学生タイム実施館数 2施設	新規実施29児童館 計49児童館	利用数
931 重点	家族ふれあいの日 (子ども家庭課)	全区民の親子	家族のふれあいを深めるきっかけとして第3土曜日を「家族ふれあいの日」と設定 公的施設の無料開放 ボウリング場、浴場組合の協力で家族とのふれあいの場の環境を整備する。	公的施設の無料開放 ボウリング場、浴場組合の協力で家族とのふれあいの場の環境を整備する。 155,000人	公的施設の無料開放 ボウリング場、浴場組合の協力で家族とのふれあいの場の環境を整備する。 147,356人	A	155,000人	継続	参加人数
933	就学前保護者支援 (子ども家庭課) ※17年度追加	公私立幼稚園及び 保育園、自主団体	家庭教育学級開催への支援	92団体	107団体	A	100団体	継続	団体数
934	家族ふれあいコンサート (子ども家庭課) ※17年度追加	就学前の親子	親も子ども家族で楽しむコンサート	500人	1,200人	A	550人	継続	参加者数
941	幼児教育振興プログラムの推進 (教育改革推進課)	公私立幼稚園・保育園	幼保園・幼稚園からの家庭教育の啓発	未実施	「すくすくガイド」保護者向けリーフレット作成・配布	A	継続	継続	実践内容
			(仮称)乳幼児保育・教育要領の策定	幼児教育研修会(1回)	幼児教育研修会(3回)	A			
			すくすくセミナー(5回) 幼稚園・保育園の公開保育及び小学校の公開授業 夏季セミナー(6回) ナイトセミナー(2回)	すくすくセミナー(4回) 公開保育、公開授業 夏季セミナー(6回) ナイトセミナー(2回)	A				
			家庭教育学級、子育てサロン等を通じて啓発活動を実施(3回)	家庭教育学級、子育てサロン等を通じて啓発活動を実施(3回)	A				
942	幼保園の設置・運営 (教育改革推進課)	1園 定員・107人	幼稚園と保育園の機能を融合させた新しいカリキュラムによる幼児教育の推進 幼保園と小学校の連携の推進	幼児教育振興振興行動計画の実践 実施回数 1回	幼児教育進行行動計画の実践 実施回数 1回	A	継続	継続	配置人数

事業番号	事業名 (所管課名)	対象及び想定対象者数	事業内容	平成20年度 実施内容(参考)	平成21年度 実績内容	目標達成度 A・B・C	平成21年度 目標値	後期目標値 (H19～21年度)	評価指標
951 重点	確かな学力の向上 (教職員課)	児童・生徒	少人数指導等を行うため、非常勤講師を足立区独自で配置する。	ステップアップ講師 配置時間数 155,428時間	ステップアップ講師 配置時間数 178,350時間	A	ステップアップ講師 配置時間数 165,000時間	継続	配置時間数
	(教育改革推進課)		学力向上検討委員会と学力向上推進会議を設置し、学力向上の総合的なシステムを構築する。	未実施(休会中)	未実施(休会中)	—	(休会中) 継続の見込なし	(休会中) 継続の見込なし	
	(教育指導室)		足立区独自の学力調査を導入し、児童・生徒の学力の問題を検証した上で、具体的対応策を講ずる。	20年4月全校実施 小学校2～6年 中学校1～3年	21年4月全校実施 小学校2～6年 中学校1～3年	A	21年度4月全校実施 小学校2～6年 中学校1～3年	継続	学力調査 実施回数
952 重点	学校支援事業 (教育相談センター)	区内の幼・小・中学校	緊急支援を要する対応困難ケース等に関する相談や学校支援スタッフを派遣する。	対応困難ケース等相談 約367件/年間	対応困難ケース等相談 約401件/年間	A	対応困難ケース等相談 約400件/年間	継続	相談件数
	学校支援スタッフ派遣 277件/年間			学校支援スタッフ派遣 242件/年間	A	学校支援スタッフ派遣 180件/年間	派遣回数		
	(教育指導室)		対応困難ケース等相談 240件/年間	対応困難ケース等相談 271件/年間	A	対応困難ケース等相談 240件/年間	継続	相談件数	
			教員の教育資質の向上を図るため、各学校での教育研究を実施する。	学校支援スタッフ派遣 104件/年間	学校支援スタッフ派遣 138件/年間	A	学校支援スタッフ派遣 100件/年間	継続	派遣件数
			(教育指導室)	教育相談センターでの研修 3回/年間 延8	教育相談センターでの研修 延175回/年間	A	教育相談センターでの研修 延85回/年間		研修回数
953	スクールカウンセラー事業 (教育相談センター)	指定の小学校と中学校	東京都が中学校へ配置しているスクールカウンセラーに加えて、区のスクールカウンセラーを配置し、子どもや保護者等からの相談に応じる。	小学校72校 39人	スクールカウンセラーを非常勤職員とし、小学校に週1日配置した。	A	21年度は非常勤化週1日配置	平成20年度までに小学校72校に配置	スクールカウンセラー 配置小学校数
954	開かれた学校づくり事業 (教育政策課)	区立小学校及び中学校	地域と連携しながら学校運営を進めるため開かれた学校づくりの推進及び学校支援を行う。	協議会設置校109校(全校) 協議会委員数のべ3,085名 家庭教育部会設置校数109校(全校) 土曜事業実施校数81校	協議会設置校109校(全校) 協議会委員数のべ3,189名 家庭教育部会設置校数109校(全校) 土曜事業実施校数79校 49,898人が参加	A	継続	継続	協議会の開催回数 家庭教育部会開催回数 土曜事業実施校数 参加者数
955	通学時の子どもの安全を守る (教育政策課)	学校・PTA・青少年対策地区委員会	区内一斉に実施することにより、保護者を含めた全区民の子どもの安全確保に向けての意識を高めるとともに、区内全域の犯罪抑止力を高める	小学校下校時の安全放送を実施している。(毎週月曜日午後2時)	小学校下校時の安全放送を実施している。(毎週月曜日午後2時)	A	継続	継続	
	個々の学校で地域と連携して安全対策を行っている。			個々の学校で地域と連携して安全対策を行っている。	A	1,500枚配付	継続		
	(青少年センター)			「こどもを守ろう110番」ステッカーを配布し犯罪の抑止効果を図る。	1,500枚配付	A	1,500枚配付	継続	配布数
	(教育政策課)		学校危機管理マニュアル改訂	随時見直し	学校安全計画の策定(見直し)に併せて随時見直し	A	継続		

番号	事業名 (所管課名)	対象及び想定対象者数	事業内容	平成20年度 実施内容(参考)	平成21年度 実績内容	目標達成度 A・B・C	平成21年度 目標値	後期目標値 (H19～21年度)	評価指標
956	体験活動事業 (青少年センター) (住区推進課)	ジュニアリーダー研修会受講の小学5年生から中学生 100名	野外活動等の体験学習	小学生 70人 中学生 28人	場所: 野外レクリエーションセンター 期間: 3泊4日を2クール、通週(中学生)	A	小学生 75人 中学生 30人	継続	参加者数
		全児童	各児童館で児童が自然体験や社会体験ができるプログラムやイベントの実施	49児童館全館	50児童館全館	A	50児童館全館	継続	
957	放課後の子どもの居場所づくり (住区推進課) (青少年センター)	全児童・生徒	各児童館で放課後の遊びを通しての健全育成を図る。	49児童館全館 年間延べ932,000人利用	50児童館全館 年間延べ820,000人利用	A	50児童館全館 年間延べ932,000人利用	継続	利用数
		全児童・生徒	民間遊び場の拡充を図る。	13箇所	12箇所民間遊び場に対して補助金交付	A	12箇所	継続	民間遊び場数
959	学校の施設貸出 (スポーツ振興課)	区民・全児童・生徒	小・中学校施設を社会教育団体の活動の場及び子どもの遊び場として開放している。	開放校 109校 利用者数 1,651,793人 登録団体数 1,565団体	開放校 109校 利用者数1,610,042人 登録団体数 1,605団体	A	開放校 109校 利用者数1,800,000人 登録団体数 1,600団体	継続	利用者数 利用数団体数
960	防犯機器の普及 (教育政策課)	小学生、中学校 女子生徒	学校管理下の登下校等への緊急的な安全対策として児童・生徒用防犯ブザーを配付する。	小学校 全1年生へだっち君5700個配付 中学校 1年女子生徒2526人分の購入経費@530円を学校配付	小学校 全1年生へ5700個配付 中学校 1年女子生徒2166人分の購入経費925,452円を学校へ配付	A	小学校 全1年生へだっち君5300個配付予定 中学校 1年女子生徒2366人分の購入経費@530円を学校配付予定	継続	配付数
961 再掲	赤ちゃん抱っこプログラム (各保健総合センター) ※19年度追加	区内高等学校の高校生	高等学校との連携により、近い将来の健やかな妊娠・出産・育児に結びつく基礎づくりのため、性感染症を含めた学習・体験の機会を提供する。	高等学校7校、中学校1校	区内高等学校6校	A	実施校数8校	実施校数8校	実施校数

事業 番号	事業名 (所管課名)	対象及び想定対 象者数	事業内容	平成20年度 実施内容(参考)	平成21年度 実績内容	目標達成度 A・B・C	平成21年度 目標値	後期目標値 (H19～21年度)	評価指標
962	放課後子ども教室 (副参事(放課後子ども教 室担当)) ※19年度追加	小学生	小学校において放課後に児 童の安全な場を確保し、遊 び、体験、交流及び学びの場 を提供することによって、子 どもたちが地域社会の中で健 やかに育まれる環境づくりを 推進する。	実施校数 20校	実施校数 41校(累計67 校)	A	実施校数 44校 (モデル校を含め、7 0校実施)	70校 (最終目標は、平 成22年度までに 72校)	実施校数 平成21年 度までに7 0校
963 再掲	中学生の職場体験学習 (教育指導室) ※19年度追加	中学生	地域の受け入れ事業所での職 場体験学習を通して、生徒に 望ましい勤労観・職業観を育 成する。	37校実施 延5,244人	37校実施 延4,670人	B	37校実施 延4,670人	全校(36校)実施 延4,926人	実施校数 参加者数

⑩ 子育てにやさしいまちをつくります。

事業 番号	事業名 (所管課名)	対象及び想定対 象者数	事業内容	平成20年度 実施内容(参考)	平成21年度 実績内容	目標達成度 A・B・C	平成21年度 目標値	後期目標値 (H19～21年度)	評価指標
1011	多子・ファミリー向け住宅 の支援 (住宅・都市計画課)	住宅を必要とし ている多子・ファ ミリー世帯	住宅に困窮している多子・ ファミリー世帯への住宅確保 を支援する。	住宅関連調査を実施	区営住宅立替時に住居の提供を 検討する。	C	推進	推進	多子世帯向け住宅供給 数 (ただし、 計測手法は 要検討)
1021	違法駐車対策 (交通対策課)	区内の違法駐車 車両	警察署による駐車違反の取締 りや放置駐車追放キャン ペーンを実施し、ベビーカー 等の通行の安全を確保する。	違法駐車台数 (足立区分) 2,653台 警視庁調査	違法駐車台数実績 (足立区分) 2,653台	A	違法駐車対策は、警察の取り組みが主体であり、区内において警察は、平成20年4月より民間駐車監視員を導入し違法駐車対策を強化している。区としては、より効果をあげるために、竹ノ塚駅公共駐車場の整備や北千住駅周辺の駐車場案内システムの運営、また、ホームページや広報誌等を活用したPRに努め、利用促進に取り組んだ。結果として、区内の違法駐車は減少傾向にあるとの警察署からの報告がある。	3,500台	違法駐車台数
1022	放置自転車対策 (交通対策課)	区内の駅前放置 自転車	駅周辺の自転車放置禁止区域に 放置された自転車を撤去し、ベビーカー等の通行の安全を確保する。	駅前放置自転車放置率 6.86%	駅前放置自転車放置率5.02%	A	6.4%	7%	放置率(放置台数/駅 周辺乗入れ 台数)
1023	歩道の安全管理 (道路管理課)	区内道路	道路機能を確保するため、 道路の不法占用等の違反行為 の取り締まり及び不正行為を 排除し歩行者の安全を確保する。	受付件数 1,091件/年間 処理件数 1,023件 (過年度分含む)	受付件数 1,172件/年間 処理件数 1,098件 93.68%	A	受付件数 1,100件/年間 処理件数 1,050件 (過年度分含む)	推進	受付・処理 件数
1024	交通安全教室 (交通対策課) (教職員課)	保育園・幼稚園 児及び一般区民	基本的な交通ルール等を習 得させることにより、歩行者 として安全に道路を通行でき るようにする。	開催回数 38回/年間 参加者数 4,104人/年間	実績件数 30回/年間 参加者数 2,676人/年間	B	開催回数 40回/年間 参加者数 4,200人/年間	2,200人 継続	開催回数 参加人数 教室対象者数
		区立幼稚園児、 区立小学校児童	学級活動内における交通安 全教室の実施	幼稚園 年1回 対象 183名 小学生 低学年:年3回 中学年:年2回 高学年:年1回 対象 32,602名	幼稚園・幼保園 年1回 対象 206名 小学校 低学年:年3回 中学年:年2回 高学年:年1回 対象 32,550名	A	幼稚園 年1回 対象 174名 小学生 低学年:年3回 中学年:年2回 高学年:年1回 対象 32,172名		
1025	自転車安全運転免許証の発行 (交通対策課)	小学校3～6年 生	自転車安全運転免許証を発 行し、安全意識を広め、交通 事故防止を図る。	62校 4,581枚発行	実施校数 62校 発行枚数 4,647枚	A	62校 4,600枚発行	4,500枚	自転車安全 運転免許証 の発行数
1026	チャイルドシート着用の普及 (交通対策課)	就学前児童の保護 者	チャイルドシートの着用の 徹底について、PR活動を行 い、乳幼児を交通事故の被害 から守る。	チャイルドシートの着用率 (警視庁調査) *20年度 未調査	事業はありません	—	チャイルドシートの着用率 (警視庁調査) *21年度 未調査	推進	チャイルド シート着用率

事業 番号	事業名 (所管課名)	対象及び想定対 象者数	事業内容	平成20年度 実施内容(参考)	平成21年度 実績内容	目標達成度 A・B・C	平成21年度 目標値	後期目標値 (H19～21年度)	評価指標
1027 再掲	防犯機器の普及 (教育政策課)	小学生、中学校 女子生徒	学校管理下の登下校等への 緊急的な安全対策として児 童・生徒用防犯ブザーを配付 する。	小学校 全1年生へだっち君5700個配付 中学校 1年女子生徒2526人分の購入経 費@530円を学校配付	小学校 全1年生へ5700個配付 中学校 1年女子生徒2166人分の購入経 費925,452円を学校へ配付	A	小学校 全1年生へだっち君 5300個配付予定 中学校 1年女子生徒2366人 分の購入経費@530円 を学校配付予定	継続	配付数
1031	道路の改修 (工事課)	あんしん歩行エ リア竹の塚地区 (平成19年度終了 地区) あんしん歩行エリア 西新井大師地区 (平成21年度新規地 区)	歩道の設置や電柱などの地 中化を進め、歩行者の快適性 を確保する。	竹の塚地区 事業終了	歩道バリアフリー化 233.4m	C	西新井大師地区 歩道バリアフリー化 1,680m	歩車共存道路 L(延長)=1,650m 歩道バリアフリー化 L(延長)=950m	実施内容
1032	歩行空間のバリアフリー化 (工事課)	歩道のある区道	歩道ブロックの段差を改良 し、障がい者・子どもの自転 車・ベビーカー等の通行環境 を整える。また、植栽等を工 夫して歩道の有効幅員を広げ る。	歩道拡幅、セミフラット化 点字ブロックなど 1,300m	歩道拡幅、セミフラット化、 点字ブロック 965m	A	歩道拡幅、セミフ ラット化 点字ブロックなど 820m	継続	実施内容
1033	公園のバリアフリー化 (公園整備課)	区立公園	公園入口や園内の段差部分を 解消して、公園利用者の利便 性を確保する。	花畑公園、元宿さくら公園 上沼田南どんぐり公園 佐野一丁目ゆめ公園 東洲江庭園	梅田南公園、五丁田公園 (仮称)新田公園(北側) 花畑記念庭園桜花亭 千住龍田児童遊園 (仮称)梅田八丁目公園	A	梅田南公園、五丁田公園 (仮称)新田公園(北側) 花畑記念庭園桜花亭 千住龍田児童遊園 (仮称)梅田八丁目公園	推進	実施内容
1034	公共施設のバリアフリー 化 (施設営繕課)	公共施設	公共施設等は高齢者や幼児 などが安心・安全に利用でき るよう環境を整備する。	スロープ1か所 (施設課工事分) 西部児童館・老人館 スロープ1か所	トイレのバリアフリー化 2か所 (桜花亭、千住本町住区センター) スロープ改修 1か所 (桜花亭) 梅島新施設及び新田小中一貫校 はバリアフリーの視点で整備し た	A	推進	推進	実施内容
1035	赤ちゃんホットすぽっと (子ども家庭課) ※20年度追加	3歳程度までの 乳幼児とその保護 者	公私立の認可保育園において オムツ替えや授乳ができる場 所を提供することで、気軽に 外出しやすい環境をつくる。	18箇所の認可保育園	実施園数 18か所	A	実施園の設備の 充実	89箇所の認可保 育園	園数

⑪ 若者の自立を応援します。

事業 番号	事 業 名 (所管課名)	対象及び想定対 象者数	事 業 内 容	平成20年度 実施内容(参考)	平成21年度 実績内容	目標達成度 A・B・C	平成21年度 目標値	後期目標値 (H19～21年度)	評価指標
1101	若年者向け就労支援事業 (就労支援課) ※19年度追加	概ね35歳までの 若者	就職支援セミナーや講演会 等を継続的に実施して、就労 に向けての意識啓発や就職活 動を成功させるノウハウなどを 提供する。	求職中当事者向け2回 非正規雇用者向け1回(2講演)	求職中当事者向け2回 非正規雇用者向け1回	A	求職中当事者向け2回 非正規雇用者向け1回 (2講演)	年3回	実施事業数
1102	インターンシップ事業の 環境整備 (就労支援課) ※19年度追加	区内高等学校の生 徒	区内高等学校が実施するイン ターンシップ事業を円滑に 進めるため、関係機関と連携 して環境整備を行う。	実施せず	実施せず	— 事業計画変 更のため	実施せず	新規	協議体の設立 及び運営回数
1103	中学生の職場体験学習 (教育指導室) ※19年度追加	中学生	地域の受け入れ事業所での職 場体験学習を通して、生徒に 望ましい勤労観・職業観を育 成する。	37校実施 延5,244人	37校実施 延4,670人	B	37校実施 延4,670人	全校(36校)実施 延4,926人	実施校数 参加者数
1111	あだち若者サポート ステーション事業 (就労支援課) ※19年度追加	概ね35歳までの 若者	NPO法人と協働して「あ だち若者サポートステーショ ン」を運営し、若年者(特 に、フリーターやニートと呼 ばれる若者)を対象とした就 労支援事業を幅広く行う。	【サロン運営】気軽に入って、 ネット、紙媒体、スタッフとの 談笑による情報収集、相談。 【個別相談】キャリアコンサル タント、臨床心理士。【各種セ ミナー】ニーズに応じた様々な セミナー実施 新規登録者994 名。	【サロン運営】気軽に入って、 ネット、紙媒体、スタッフとの 談笑による情報収集、相談。 【個別相談】キャリアコンサル タント、臨床心理士。【各種セ ミナー】ニーズに応じた様々な セミナー実施 新規登録者1069 名。	A	新規登録者年間1,000 人	年間1,000人	新規利用者
1112	家族向け啓発事業 (就労支援課) ※19年度追加	子供の就職・自 立に悩んでいる家 族	講演会や個別相談会等を実 施して、就職・自立に悩む若 者の家族への支援を行う。	保護者向けセミナー…年4回、 個別相談…随時(64件) 区主催の家族・関係者向け 講演会4回	保護者向け相談…随時(63件) 区主催の家族 関係者向け講演会3回	A	保護者向け相談…随 時(70件) 区主催の家族 関係者向け講演会4回	年13回	事業実施数
1113 再掲	思春期ネットワーク連絡会 (各保健総合センター) ※19年度追加	保護者及び関係 者・機関	思春期保健に関わる学校、 児童相談所、医療機関、民生 委員等のネットワークにより、 情報交換や学習会を行 い、思春期保健の向上を図 る。	全保健総合センターで実施 11回/年間	8回/年間	A	全保健総合センター で実施 8回/年間	継続	実施数
1121	定着支援のための事業 (就労支援課) ※19年度追加	働いている若 者、及びそれを支 える家族・関係者	働くことの意義・目的を見 出し、就労継続意欲を喚起さ せる講演会を実施する。ま た、就労継続困難となったと きの相談窓口を整備する。	区主催の家族・関係者向け講演 会4回 (1112の講演会と同じ)	区主催の家族・関係者向け講演 会3回	A	区主催の家族・関係 者向け講演会4回 (1112の講演会と同じ)	推進	実施内容
1122	あだち若者サポート ステーション事業 (定着支援) (就労支援課) ※19年度追加	概ね35歳まで の若者	「あだち若者サポートステー ション」(1111)では、働き始 めた若者の就労継続を目的と したプログラムを実施する。	就労定着目的のセミナーを月1 回実施	就労定着目的のセミナー12回 実施	A	就労定着目的のセミ ナーを月1回実施	推進	実施内容